

代表質問



田坂 信一 議員
(松山維新の会)

不祥事の再発防止に向けた取り組みは

問 昨年9月の市職員逮捕事件の後、不祥事根絶に向けた対策強化を求める要望書を提出し、コンプライアンス条例の検討を要望した。今議会に条例改正案が提案されているが、昨年の9月以降、不祥事再発防止に向け、どのような取り組みを行ってきたのか。

答 昨年9月の不祥事を受け、全職員に対し、直ちに再発防止の訓示を行い、10

月には、職員倫理徹底のための5つのキーワードを策定し周知を図った。さらに、全職員を対象に研修を実施し、今年6月には「不祥事対策マニュアル」を策定し、不祥事発生の未然防止に努めるほか、情報セキュリティの強化、入札制度の改善など、様々な対策を行ってきた。

通学路の安全確保について

問 本市では、夏休みに入るのと同時に、通学路危険箇所との緊急合同点検をスタートさせたが、点検のみで、実質的な安全性の向上が図られたものではない。この点検により、本市の通学路の危険箇所がまびらかになったと受け止めているが、現状を踏まえた対策方針と今後の整備スケジュールについて問う。

答 今回の緊急合同点検の趣旨を踏まえ、関係機関が知恵を絞り、「できない」「終わらせるのではなく」「何ができるのか」を総合的に議論することで、「できる」対策を講じていく。なお、全体スケジュールは、重要度や危険性を踏まえた箇所別の改善メニューを確立していく中で、順次、明らかに、明るくなるものも考えている。



その他の質問事項

都市ブランド推進事業、職員倫理条例の一部改正、下水道事業、松山駅周辺地区のまちづくり、産業廃棄物最終処分場問題



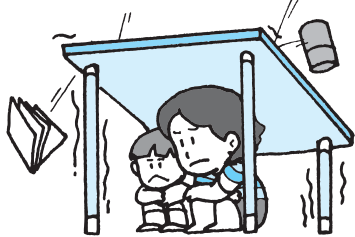
八木 健治 議員
(公明党議員団)

地震被害予測を受けて本市の対策は

問 国の中央防災会議による南海トラフ巨大地震の被害予測は、県内の死者が1万2000人、建物全壊が19万2000棟となっている。この発表を受けて、本市では今後どのような対策を検討していくのか。

答 現在、本市で取り組んでいる施策をただちに変更する必要はないと考えている。今後の対策としては、木造家屋や公共施設の耐震化

を進めるとともに、山腹崩壊等による孤立対策など、地域の災害特性に合わせた訓練や減災対策などの施策に引き続き取り組んでいきたい。



大津市の事件について市長の所見を問う

問 大津市で昨年10月、いじめを受けていた中学2年の生徒が自殺した問題は、痛ましい事件として社会に大きな衝撃を与えた。後の学校と教育委員会の責任逃れともいえる対応に批判が集まり、隠蔽的な体質に市民から非難の

声も上がった。市長は、この問題をどのように感じているか。

答 希望に満ちた若い世代が自ら命を絶たなければならなかったことは、大変遺憾であると考えている。本市としては、いじめが起これる状況の中でも子どもを守る責任であるとの認識に立ち、いじめの予防と撲滅に向け、平成18年12月にいじめ対策総合推進事業を立ち上げ、重点的に取り組んでおり、大津市のような悲劇が起こることのないよう、行政、学校、家庭、地域社会が一体となって内容の充実を図っている。

その他の質問事項

財政状況、松山市職員倫理条例、支所接遇コンテスト、震災がれき問題



清水 宣郎 議員
(自民党議員団)

市駅前将来像について

問 松山市駅から松山城、城山公園に続く幅員40メートルある花園町通りは、市内最大の結節点である。しかし、城下町の面影が感じられる大変魅力ある通りであるが、市駅前と一体的な空間であることから、花園町通りだけの整備では連続性のある街路整備とはならず、市駅前の将来像を考える中で、街路整備を進める必要があるが、その所見を問う。

答 本市が目指すコンパクトシティの形成のためには、交通結節点の機能向上に加え、「広場の機能」の拡充が重要となる。市駅前の将来像としては、都市空間の改変により市民が憩え、集える空間を設け、通勤や買い物、公共交通の待ち時間等の日常生活行動の中で、休日には家族と一緒に自然と足を運びたくなるような質の高い、魅力ある賑わい空間の創出を描いている。

北条地区での学校給食共同調理場の整備について

問 北条地区での学校給食に校での調理方式を継続してきた。しかしながら、各調理場施設の老朽化や衛生上の施設基準など、北条地区9校全体の調理場施設の在り方を

総合的に検討した結果、すべての児童・生徒の給食を賄える2500食規模の共同調理場を新たに整備することとなった。そこで、今後のスケジュールについて問う。

答 整備スケジュールについては、来年10月末の完成を目指し、本年10月には建築工事の着手を予定している。なお、学校給食の提供開始時期については、平成26年4月を計画している。



その他の質問事項

救急業務、葉佐池古墳の整備、学校校舎の耐震化と太陽光施設の整備



松岡 芳生 議員
(新風・民主連合)

松山市土地開発基金と松山市土地開発公社との統合について

問 厳しい財政事情の下、不動産は頻繁に動く時代ではなく、同じ内容のものが2つ存在することで、資産が健全に動いているのかがどう見えてくるか、統廃合も含め、有り方を見直すべきではないか。

も含め、有効な活用を検討していきたい。土地開発公社についても、現在、用地等の保有はないが、預金等の保有財産の管理の他、風早タウンの分譲契約に係る管理を行っており、その契約条件である買戻し特約期間が満了するまで存続が必要である。今後、存廃については慎重に対応していきたいと考えている。

下水道整備計画策定時の説明責任について

問 過去の計画策定時に、市民へはどのような説明を行い、理解を得たのか。また、下水道の普及率が6割に満たない中で、その整備を本市の政策として推進してきた経緯から、受益者負担を少しでも軽減するため、財政措置を講ずるべきではないか。

答 策定した計画については、市の広報やホームページに掲載し、周知を図っている。また、下水道事業は企業会計として独立採算の原則のもとで運営しており、その事業に必要な経費は、使用料で賄うこととしており、一般会計からの安易な赤字繰入れは、公共下水道を利用しない市民の税金を投入することになるため、適切でないと考えている。

その他の質問事項

本市の監査、いじめ問題、人権教育



一般質問

代表質問

答 国債を発行するためには、特例公債法案の可決が必要となるが、未だに成立の目途すら立っておらず、今

問 特例公債法案が廃案となったことにより、戦後初めて地方交付税の執行が抑制された。また、地方に関する重要法案が先送りにされることで、本市の事業の執行や資金繰り、分権改革に向けた取り組みにどのような支障があるのか。



栗原 久子 議員
(松山維新の会)

地方に関する重要法案の先送り及ぼす影響について

後大幅な減額交付が予定されている。仮に資金不足が発生する場合には、行政執行に支障を来すことのないよう国の措置状況を見極め、基金の繰替運用や一時借入れによる方法など、もっとも有利な条件で資金調達を行い、市民サービスの低下を招くことのないよう取り組んでいきたい。

産後の母親支援について

問 近年、少子高齢化や核家族化、晩婚、晩産化など様々な要因で実家のサポートを受けられない女性が増加している。そこで松山市の産後の母親への支援制度はどのようなものがあるのか。また、その支援制度の利用状況はどうか。



(その他の質問事項)
花園町及び市駅前の街路整備事業、学校教育

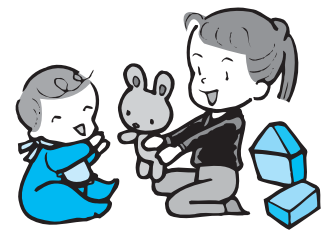
答 本市では、生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭に対し、子育ての相談や各種サービスに関する情報提供等を行う「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を実施し、昨年度の訪問実績は、4106世帯であった。また、育児不安や育児困難な家庭へは、「養育支援訪問事業」も実施しており、昨年度の延べ訪問件数は3085件となっている。



杉村 千栄 議員
(共産党議員団)

松山子育てゆめプランについて

問 現在、松山子育てゆめプランの後期事業が実施されており、実施計画では平成21年～26年までに9つの施設の増設や改築で、440人の定員増が見込まれている。現在、この計画はどこまで実現しているのか、また、待機児童が解消されないのなら、あどどの程度の保育所が必要かを問う。



原子力防災への取り組み

答 本市では、待機児童の解消を図るため、当初の計画を一部前倒しし、認可保育園の創設や増改築等を

問 これまで、本市は原子力防災を講じる地域ではないと答弁してきたが、万が一の事故が起これば、本市にも影響があると多くの市民は危惧している。あらゆる状況

(その他の質問事項)
第6次総合計画策定、いじめ問題

答 伊方原子力発電所で事故が発生した場合、南西の風であれば本市に影響がある可能性はあるが、気象条件や事故の規模を考慮する必要がある。具体的な被害予測は困難である。また、本市でも昨年度から県や関係機関と連携した原子力防災訓練を実施したところであり、今後も改正予定の防災指針や地域防災、県の地域防災計画を基にしながら、住民の避難等について適切に対応していきたい。

況を考慮して影響があるとする場合、どういった状況を想定しているか。さらに、今後自治体の責務として原子力防災を講じるべきと考えているのか。

「松山事件」80周年にあたって



吉富 健一 議員
(公明党議員団)

問 世界平和に生涯を捧げた新渡戸稲造が、正岡子規の門弟でもあった森盲天に招かれ来松し、その時の言論が軍政批判となり攻撃された「松山事件」から、今年で80周年となる。この「松山事件」は歴史的にも大きな意味があると思われるが、子規記念博物館等に新渡戸稲造の記念碑や看板を設置し、展示・紹介等、何らかの情報発信を

放課後児童クラブの整備について

問 子育て関連法の改正により、児童クラブの対象年齢が、小学6年生まで拡充され、放課後健全育成における役割は一層期待される。今後、設備や運営基準、人員要件等について、早急に見直すべきではないか。また、児童クラブが「児童も預ける親

も安心してできる場所」であるために、アンケート調査を実施してはどうか。



(その他の質問事項)
市民の命を守る取り組み、社会保険施策、地域と子どもが共存できる公園の管理、地域経済の諸課題、文化芸術振興

答 本市では、新渡戸稲造に関する資料がなく、他の博物館からの借用も時間的に難しい現状にある。しかし、平成26年には、交流が深かった森盲天外の生誕150周年・没後80周年となるため、子規記念博物館等での記念事業を計画したいと考えており、その中で新渡戸稲造についても展示に反映したい。

答 国の「子ども・子育て関連3法案」では、児童クラブに従事する指導員の人数やその他の基準を政令に基づき条例で定めることとなっている。また、「子ども・子育て支援事業計画」策定にあたり、利用に関する意向を子どもや保護者にアンケート調査を行うこととなっていることから、国からの省令等を注視し、対応していきたい。

この夏、原発なしで乗り切れたことについて

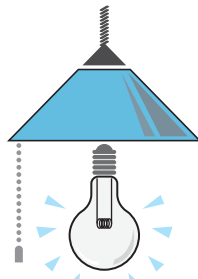


梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

答 代替エネルギーの目途が立っていない現在では、地域経済や雇用、市民生活にどのような影響を及ぼすのか、四国全域を幅広い観点から検証する必要があると考えている。今年も、幸いにも乗り切ることができたが、この夏の電力供給状況の結果に基づいて、直ちに原発ゼロでも電気は足りると結論付けることは難しいと考えている。

答 これまでの使用料改定でも、小口使用者の改定率を平均より低めに設定することで、一般家庭の使用料には配慮してきた。今回の改定でも、平均改定率の15%に対し、小口の改定率を約12.8%、大口の改定率を約17.9%とする一般家庭に配慮した試算を審議会に示し、ご審議いただいている。

下水道料金の値上げについて



問 本市は、9月3日、松山下水道経営審議会に平均で約15%の値上げを諮

(その他の質問事項)
原発対策、原子力防災対策、津波避難対策事業、男女共同参画推進、産業廃棄物最終処分場問題